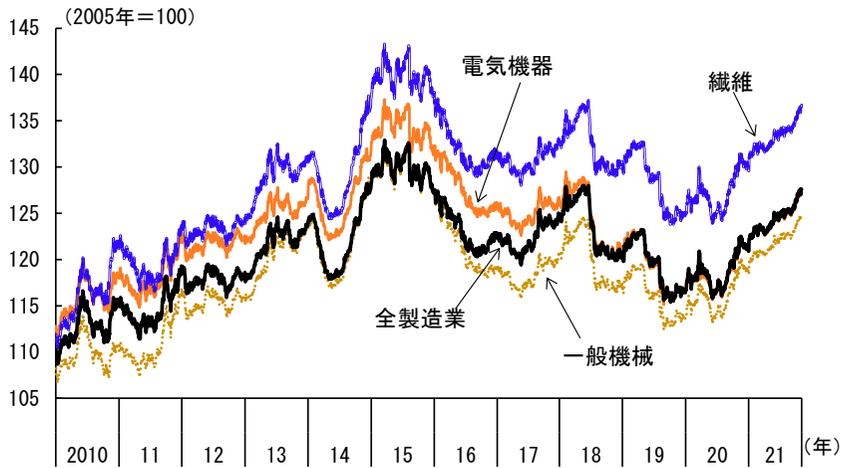


第1-2-28図 業種別にみた中国の輸出市場の相対価格



(備考) 経済産業研究所より作成。

なお、ここまでの議論は中国全体の平均的な単位労働コストに関するものであるが、中国では単位労働コストの地域間格差が大きいことも指摘されている。CUI&LU (2018)では05～10年の中国の31省市の単位労働コストと輸出額の間に関係があることを指摘している。他方で、地域間のコスト差も大きいことから、中国全体では対外競争力を失っているものの、地域によっては依然として競争力がある場合もあることを指摘している（中国全体の単位労働コストの動向及び最低賃金の地域差について、1章1節参照）。

以下では、こうした指摘が実際の貿易データと整合的かどうか、ASEAN 5の中から中国への輸出額が大きく、輸出構造も似ている国の例としてベトナム・マレーシア、中国への輸出額が小さく輸出構造が異なる国の例としてカンボジアを取り上げ、19年までの貿易データを用いて検証する。

（ベトナムから中国への輸出）

ベトナムは19年の中国への輸出額がASEAN 8 か国の中で最も大きく、10年以降の平均伸びも2桁と高い。類別に対中輸出金額の構成比をみる¹⁰⁰と、19年時点では、資本集約（高スキル）的な財の構成比が過半を占め（53%）、労働集約的もしくは資源集約的業種の財の構成比の合計が39%である（第2-1-29図）。ただし前者の伸びが後者を上回っており、資本集約（高スキル）的な財のシェアが高まっていることがうかがえる。

品目別に輸出額をみると、伸びが相対的に高い品目では、電気機械（上述の区分では「資本集約（高スキル）的な財」に該当）の比率が高い。特に、集積回路及びその部品や磁気ディスク、液晶デバイス、レーザー及びその他の光学機器等を中心に輸出の伸びが高まっている。これらの財では、10年以降でみると、輸出の伸び率が15年以降加速しているものもみられ、19年の金額ベースでの輸出シェアは、有線電話用等の電気機器の部品で21%、モノリシック集積回路で16%と2品目で4割近くを占めている。こうした動向の背景としては、中国と比較しても労働コストが低いこと、ベトナムで外資主導の工業化が2000年代後半以降急激に進展し（池部、2014年¹⁰¹）、IT関連財でのベトナムの対中競争力が上昇したことや、特に電子部品産業等の集積地域であり、ベトナムとも隣接する中国広東省とのIT関連財（携帯電話やコンピュータ等）での工程分業の活発化が指摘されている（向山、2016年¹⁰²）。

なお、ベトナムでも中国と同様に人件費上昇が顕著であるが、例えば18年の最低賃金の上昇率はベトナムよりもミャンマー、カンボジア、ラオスで高く、水準でもカンボジアとハノイは大差なく、ベトナムに進出した外国企業の二次移転の可能性は考えにくいとの指摘がある（ITI、2018年¹⁰³）。

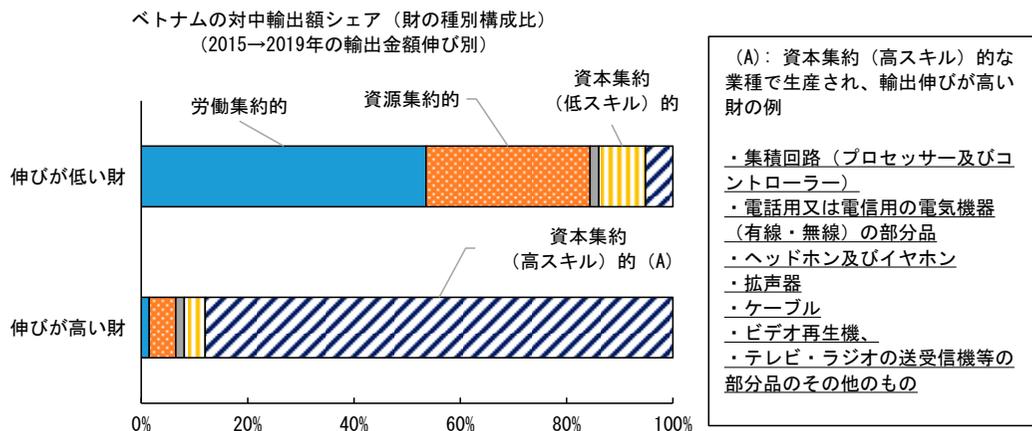
¹⁰⁰ 業種区分はXiong and Zhang (2016)に倣った。

¹⁰¹ 池部 (2014) 「広東省とベトナムの分業構造」福井県立大学地域経済研究所研究論文

¹⁰² 向山 (2016) 「サムスン電子のベトナム生産拡大が帰る貿易関係」環太平洋ビジネス情報RIM vol.16, No.61

¹⁰³ ITI (国際貿易投資研究所) (2018) 「ASEANの新輸出大国、ベトナムの躍進 課題と展望」ITI調査研究シリーズ No.71

第1-2-29図 ベトナムの対中輸出の構成変化（15→19年）



- (備考) 1. フランス国際経済予測研究センターより作成。
 2. HS 2桁コード別に各財の輸出金額の伸び率を計算し、それが伸びの中央値より高ければ伸び>中央値、低ければ伸び<中央値として2グループに分け、それぞれでの構成比を求めた。¹⁰⁴

上述のように、生産工程の分業化が進む一方、第1-2-28図に示すように、電気機械器具での付加価値生産は少なくとも15年時点で中国に集中し、ASEAN諸国で生み出された付加価値額のシェアは10年前と比較しても低いままである。背景として、ベトナム等では比較的付加価値の低い最終工程での製品の輸出競争力は高まっているものの、高付加価値の中間財での競争力は低いままであることが指摘されている（塚田、2021年¹⁰⁵）。

その他の輸出品目の19年時点の構成をみると、労働集約的な財の比率が高いのがベトナムの特徴であり、輸出金額シェアで見ると履物や綿糸が高い。綿糸に関しては、10年に中国・ASEAN自由貿易協定が正式発効し、双方で繊維・アパレル品の関税がほとんど撤廃されたことから、双方向での貿易が拡大¹⁰⁶していることが指摘されている（ITI、2018年）。ベトナムは他のASEAN諸国と比較して積極的なFTA戦略を展開しており、海外企業にとってはベトナムに生産拠点を置くことで、世界のより多くの市場に有利な条件でアクセスできるとされている。なお、資源集約的な財の輸出比率も高く、石油や魚介類、生鮮果実等を中心に輸出されている。

¹⁰⁴ モノリシック集積回路とは、半導体基板上にトランジスタ、ダイオード等複数の回路素子を作りこみ電子回路を構成したもの。一般に集積回路とはモノリシック集積回路を指す。

¹⁰⁵ 塚田（2021）「チャイナ・プラスワンで優位に立つベトナム」日本総研アジア・マンスリー2021年2月号

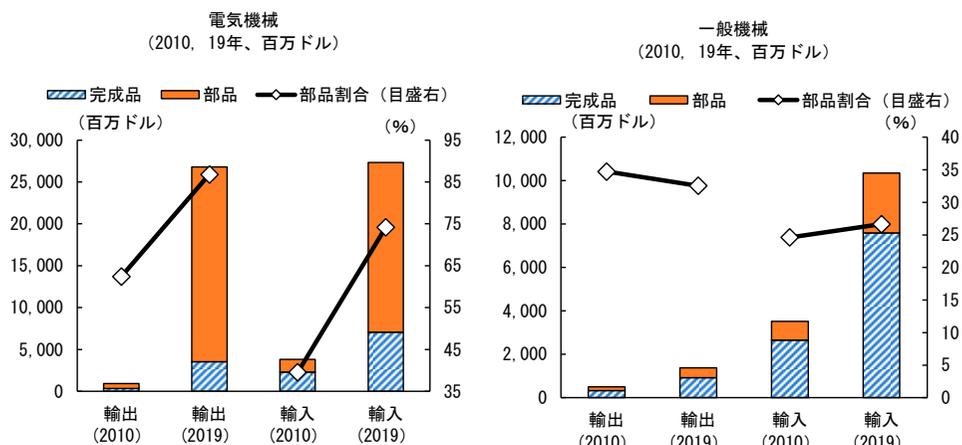
¹⁰⁶ ベトナムは中国から綿織物等を輸入している。

（ベトナムと中国の貿易の特徴）

一般に、ベトナムを始めとするASEAN諸国は、電気機械や一般機械部門で中国に部品供給し、かつ中国で完成された財を最終需要する関係にあるとされている（経産省、2019）。こうした関係が強まった時期は国によって異なるが、ベトナムは、上述のように10年以降、電気機械で大幅に対中輸出を増やすと同時に中国からの輸入も増えている。そこで、ベトナムと中国の貿易関係の特徴をみるために、輸出入財を「部品」または「完成品」に分類¹⁰⁷し、10年と19年の2時点で比較を行った（第1-2-30図）。

電気機械におけるベトナムの対中貿易の特徴は、輸出入ともに10年代の増加が顕著であり、かつ部品の比率が高まっている点にある。品目としてはプロセッサー及びコントローラー、ダイオード及びトランジスター部分品等の伸びが著しく高い。一般機械については、電気機械とは異なり部品比率は低く、時点間での上昇もみられなかった。上述の通り、電気機械におけるベトナムからの輸出増は集積回路等の品目で顕著であるが、これらは中国国内でパソコン、携帯電話、白物家電の組立てに使用され（増川、2021¹⁰⁸）、その一部は完成品として輸入されていると考えられる。

第1-2-30図 ベトナムの対中貿易（電気機械製品と一般機械製品）
部品・完成品比率、2010年と19年の比較



(備考) 1. フランス国際経済予測研究センターより作成。
2. HS2007年コードに基づく分類。電気機械 (HS 2桁分類の85) 及び一般機械 (同84) での完成品、部品の区分は、経産省 (2019) による。

¹⁰⁷ HSコード6桁分類を用いた。分類の基準は経産省 (2019) による。

¹⁰⁸ 増川 (2021) 「ASEAN: コロナ禍に輸出競争力のある国は？」大和総研 21年7月8日

（マレーシアから中国への輸出）

マレーシアの対中国輸出額は、ASEAN 8 か国の中では10年時点で最大であったが、その後の伸びは相対的には緩やかで19年時点ではベトナムに次いで2番目の額となっている。類別に対中輸出金額の構成比をみると、19年時点で資本集約（高スキル）的業種の財の構成比が最も高く（56%）ベトナムとほぼ同程度であるが、労働集約的業種の財が7%、資源集約的業種の財が23%とベトナムよりも低く、資本集約的な財のウェイトが高い（第2-1-31図）。

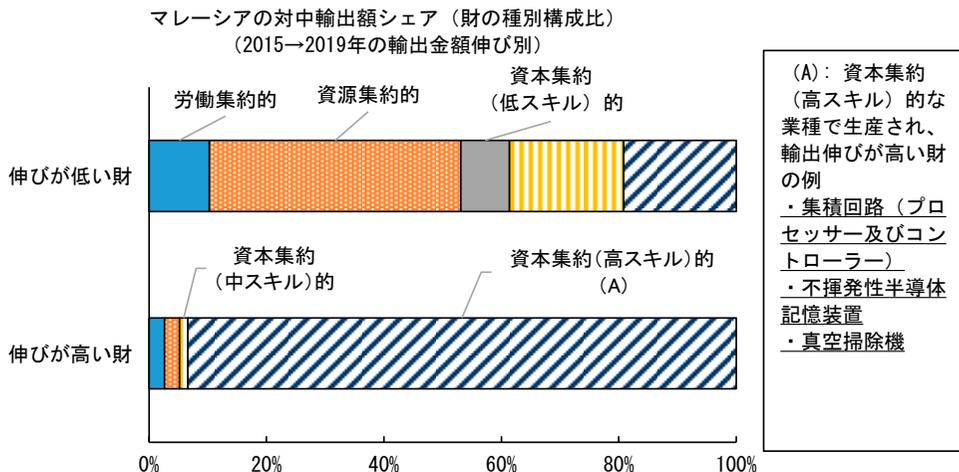
マレーシアの貿易構造の変化をみると、主要輸出品目であり、資本集約（高スキル）的財に該当する電気機械やプラスチック及びその製品での伸びが高く、19年には電気機械のシェアが4割近く（39.1%）を占めている。こうした点はベトナムと共通している¹⁰⁹。

マレーシアはASEAN 5 の中でも半導体部門の競争力が高いことが指摘されている。70年代から日本や欧米企業による投資が進み、製造工程のうち検査などの「後工程」で世界的に重要な拠点となるとともに、現在では「前工程」のウエハー製造拠点も有し、半導体生産において比較優位を持っていることが指摘されている（増川、2021）。

電気機械におけるマレーシアの対中貿易の特徴は、輸出より輸入において10年代の増加が顕著であり、かつ部品の比率が特に輸出で10年から非常に高かった点が指摘できる（第1-2-32図）。輸入については、10年から19年にかけて部品比率が上昇しており、マレーシアでも輸出入ともに中国とは部品のやり取りが活発であることがうかがえる。他方、一般機械では、輸出入ともに部品比率が低下し、かつ比率の水準はベトナムと同様に電気機械より低い。

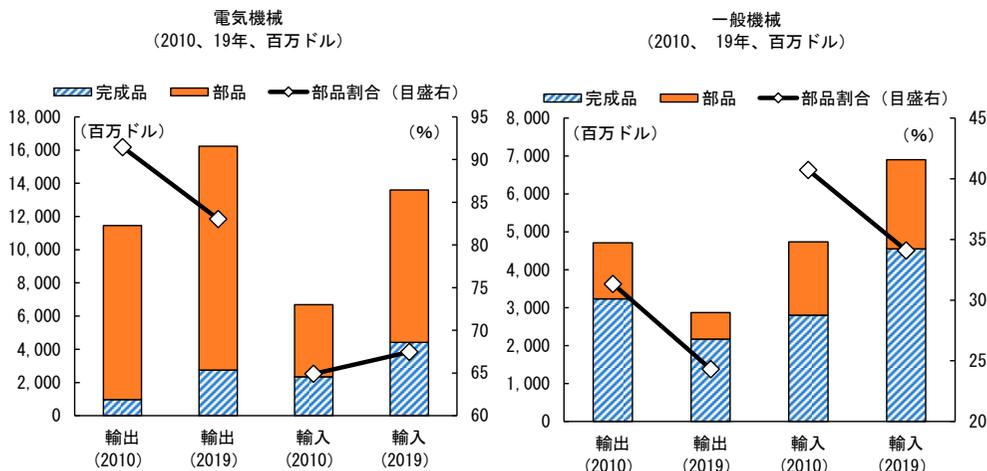
¹⁰⁹ 他方、マレーシアの対米輸出は電気機械部門で19年に7割が部品であったのに対し、ベトナムの対米輸出では同比率は27%と貿易構造が異なっている。

第1-2-31図 マレーシアの対中輸出の構成変化（15→19年）



(備考) 1. フランス国際経済予測研究センターより作成。
2. HS 2桁コード別に各財の輸出金額の伸び率を計算し、それが伸びの中央値より高ければ伸び>中央値、低ければ伸び<中央値として2グループに分け、それぞれでの構成比を求めた。

第1-2-32図 マレーシアの対中貿易（電気機械製品と一般機械製品）
部品・完成品比率、10年と19年の比較

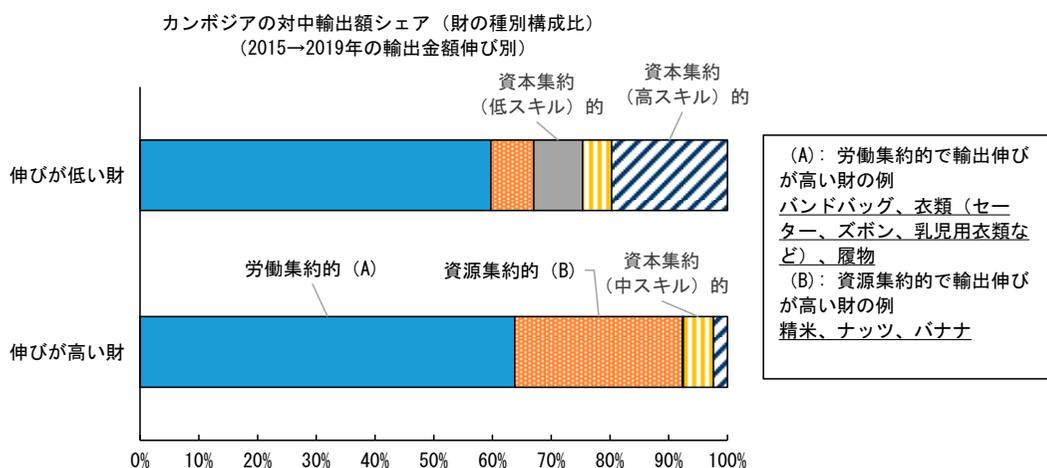


(備考) 1. フランス国際経済予測研究センターより作成。
2. HS2007年コードに基づく分類。電気機械（HS 2桁分類の85）及び一般機械（同84）での完成品、部品の区分は、経産省（2019）による。

(カンボジアから中国への輸出)

カンボジアは2000年代以降、中国から農業、建設業、衣類製造業及び観光業の4業種を中心に多額の投融資を受けており、対中輸出額はASEAN 8 か国の中では最も小さいものの急速に増加している（水野2021, Ly2021）¹¹⁰。分野別構成をみると、全体の6割以上が労働集約的な業種で生産される財、同2割が資源集約的な業種で生産される財であり、労働コストの安さがこうした財での輸出競争力につながっていると考えられる（第1-2-33図）。労働集約的な業種の財にはTシャツやズボン、履物やハンドバッグといった縫製製品が多く含まれる一方、輸出シェアが高い品目には機械類がほとんどみられないなど、先発ASEAN諸国の貿易構造とは大きな違いがみられる。

第1-2-33図 カンボジアの対中輸出の構成変化（15→19年）



（備考）1. フランス国際経済予測研究センターより作成。

2. HS 2桁コード別に各財の輸出金額の伸び率を計算し、それが伸びの中央値より高ければ伸び>中央値、低ければ伸び<中央値として2グループに分け、それぞれでの構成比を求めた。

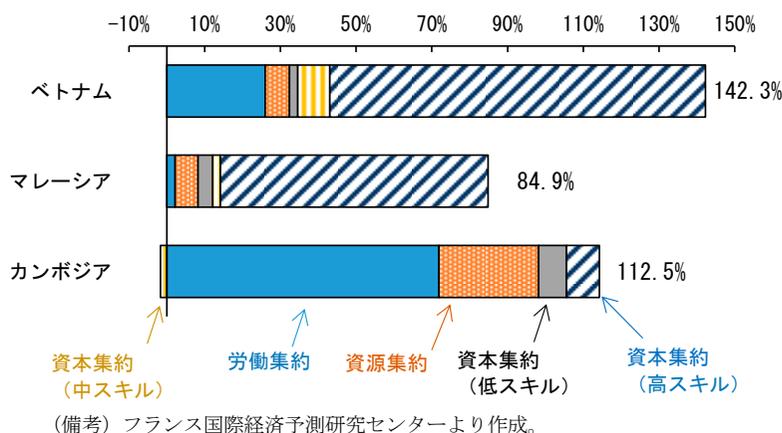
(ベトナム・マレーシア・カンボジア3か国と中国の貿易関係：まとめ)

これまでみてきたように、ベトナム・マレーシア・カンボジアの3か国はそれぞれの経済発展段階に応じて、10年代以降中国との貿易関係を維持もしくは強めている。3か国の対中輸出額の15年から19年の変化を寄与度分解してみると、既述の通り、ベトナムとマレーシアでは資本集約（高スキル）的な業種で生産された財の寄与が過半を占めるが、ベトナムでは労働集約的な業種の財の寄与も相応にある。対照的に、カンボジアで

¹¹⁰ これに加えて、20年8月にはEUが深刻な人権侵害等を理由に特惠関税制度の一部を停止し、EU向け輸出が減少している。同年7月には中国とのFTA交渉の妥結を公表し、足下では対中貿易の相対的な重要度が一層高まっていると考えられる。

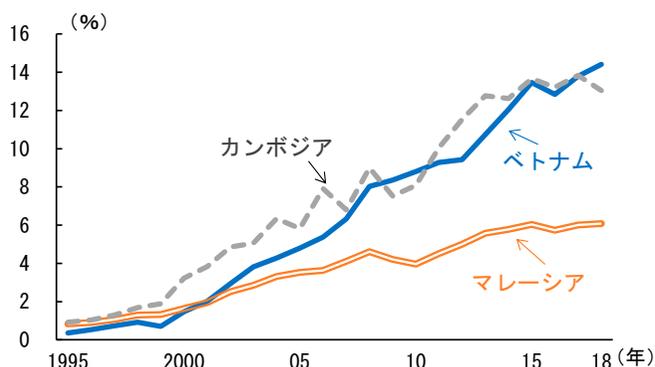
は労働集約的な業種と資源集約的な業種の寄与が大きく、資本集約的な業種の財はスキルのレベルを問わず、寄与が小さいことが示される（第1-2-34図）。

第1-2-34図 ベトナム、マレーシア、カンボジアの対中輸出伸び
（2015年→19年）、分野別寄与度



また、ベトナムとマレーシアについては、電気機械産業等において、中国との部品のやり取りが多く、特にベトナムでは部品貿易のウェイトが増加していることが確認された。こうした中間財等の取引のどの過程で付加価値が付けられているかをみるために、OECDの付加価値貿易統計の「後方への参加率」（自国の輸出に含まれる海外からの付加価値の比率を指し、自国が輸出する財の生産に海外で生産された部品が数多く用いられたり、高価な部品が用いられるほど高い）の推移をみる（第1-2-35図）。3か国とも、中国との関係では、95年以降18年まで後方への参加率は上昇傾向が続いており、特にベトナムとカンボジアの上昇が顕著である。これに対し、中国側からみてベトナム、マレーシア、カンボジアとの関係での後方参加率はそれぞれ0.2%、0.4%、0.0%（18年）にとどまっている。このことから、3か国と中国の間では、主に中国での生産工程で付加価値を付される財の貿易が行われる傾向が強まっていることがうかがえる。

第1-2-35図 輸出に占める中国からの付加価値比率
(ベトナム・マレーシア・カンボジア)



(備考) OECD Tiva 2021より作成。

(3) 中国とASEAN諸国の輸出競合度

これまでの議論で、アジア地域をめぐる三角貿易の変化という観点から、中国とASEAN諸国の貿易関係の変化を見た。当初は、双方とも、日本や他のアジア諸国から部品供給を受け、組立てを行い、欧米諸国に輸出するという役割を担っていた。そこから、中国とASEAN諸国の間で、一方が部品供給を行い、他方が組立て等を行う、それが双方向でみられる、という姿が見られるようになっている。

こうした姿について、輸出の競合（または補完）度合いという観点からみてみよう。その際、国際機関等で用いられている輸出競合度指数（Export Similarity Index, ESI）¹¹¹を用いる。ESIとは、二国間の輸出構造の類似性（競合度）を表す指数で、1に近いほど競合度が高く、0に近いほど補完度が高いことを表す（伊藤ほか、2011）。A国とB国の輸出競合度は、以下の式で計算される。

$$ESI_{AB} = \sum_i \min\left(\frac{AX_i}{AX}, \frac{BX_i}{BX}\right)$$

AX_i : A国の財iの輸出額、 AX : A国の輸出総額、 BX_i : B国の財iの輸出額、 BX : B国の輸出総額

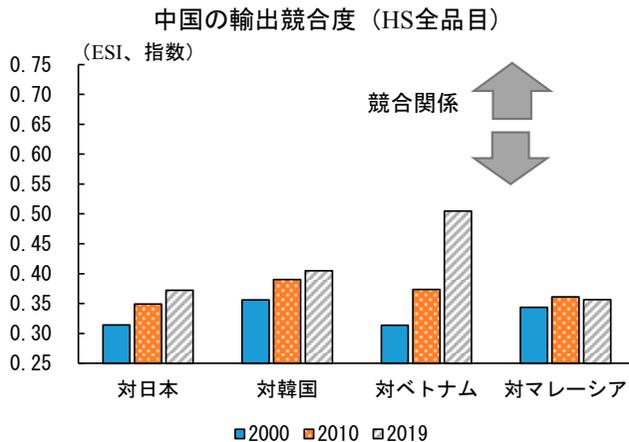
¹¹¹ Finger, J.M and Kreinin, M. E. (1979), "A Measure of Export Similarity and Its Possible Uses", *Economic Journal*, 89, 905-912.

ここでは、A国を中国とし、中国の輸出財について、ベトナム、マレーシア、カンボジアの輸出財に対して、及び比較のため日本、韓国に対しての輸出競合度を、財全体、電気機械、及び一般機械について計算した¹¹²。

まず、輸出財全体についての競合度について、時点（2000年、10年、19年）ごとにみてもよい（第1-2-36図）。日本、韓国、ベトナムに対しては、最近になるほど競合度が徐々に高まっている。特にベトナムに対しては、10年から19年の間の競合度の高まりが目立つ。これに対しマレーシアは横ばい傾向にある。4か国間で19年の競合度の値を比較すると、ベトナムが最も高く韓国、日本、マレーシアの順である。なお、カンボジアの19年値はいずれの国よりも低水準であった。

先述のように、アジア諸国の三角貿易関係の変遷の中で、中国はベトナムへの部品供給を増やしており、また逆の動きもみられるが、こうした関係が競合度の上昇に表れていると考えられる。一方、マレーシアについては、10年時点で既に、高単価の財も含め、部品の供給元となっており、その関係は大きくは変わっていない。カンボジアは、中国の進出先として財の供給を行っているが、競合ではなく補完関係に近い中で、貿易が拡大しつつあるという関係にあることがみてとれる。

第1-2-36図 中国の輸出競合度①（2000・2010・2019年）



(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

¹¹² ESIは財区分の集計レベルが高いほど値が大きい傾向にあるとされている。本稿の分析では、利用可能な最も細かい区分である6桁区分で計算を行った。

続いて、ASEAN 8 各国について、10年と19年の中国との輸出競合度を整理する（第1-2-37表）。特徴としては、輸出額が小さいカンボジア、ミャンマー、ラオスの3か国では競合度は0.1前後と低く、19年には若干上昇しているものの、中国の輸出とは補完関係に近い。フィリピン及びインドネシアは、上記3か国よりは輸出金額が大きく、競合度も0.3前後と高いが、10年から19年の間で競合度にはほとんど変化がみられない。他方、輸出金額が大きいタイ、マレーシア、ベトナムの3か国は、10年時点の競合度は0.36程度とほぼ同水準だったが、19年までの間にベトナムで大幅上昇、タイでは小幅上昇、マレーシアでは横ばいと違いがみられる。

第1-2-37表 中国の輸出競合度②（2010・2019年）

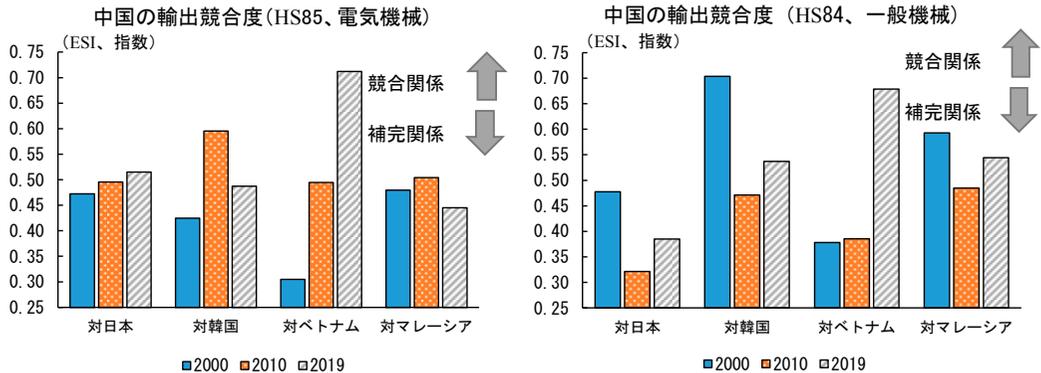
対下記国輸出競合度	2010	2019	19年対10年差
カンボジア	0.11	0.14	0.03
ラオス	0.08	0.11	0.03
ミャンマー	0.06	0.13	0.06
フィリピン	0.31	0.32	0.01
インドネシア	0.27	0.27	▲0.01
タイ	0.37	0.41	0.04
マレーシア	0.36	0.36	▲0.00
ベトナム	0.37	0.50	0.13

（備考）国名は、19年時点で中国への輸出金額が少ない順。

次に電気機械に限定して同様に輸出競合度の推移をみると、ベトナムに対しては、最近になるほど競合度が高まっている（第1-2-38図）。上述のように、従来中国で主力製品として生産してきた財の生産代替が進み、ベトナムでも主力の輸出品目となっていることが示唆される。こうした財の例として、受信機器を内蔵する送信機器やモノリシック集積回路、有線電話用の部品等が挙げられる。

これに対しマレーシアは、2000年時点ではベトナムよりも競合度が高かったが、19年にはむしろ低下している。この背景には、19年にはマレーシアでモノリシック集積回路の輸出比率が大きく高まると同時に中国での同財の輸出比率は低下した一方、マレーシアでのそのほかの財の輸出比率は10年と比較して低下し、全体としての競合度が低下したことが挙げられる。中国との間で補完傾向が強まったとの評価もできるが、マレーシアの輸出構造の変化（特定財、具体的にはモノリシック集積回路への集中）が指数低下の主な要因と考えられる。

第1-2-38図 中国の輸出競合度③（電気機械、一般機械）



(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

一般機械については国による傾向の違いもあるが、電気機械と同様、ベトナムに対してのみ最近になるほど競合度の高まりがみられ、特に10年から19年にかけての上昇が顕著である。背景には、10年から19年にかけてパソコン部分品（記憶装置や自動データ処理装置等の部分品）の輸出シェアが大きく高まったことが考えられる。

(まとめ)

これまで中国とASEAN諸国との貿易関係の変化を、特にベトナム、マレーシア及びカンボジアの3か国に焦点を当てて様々な角度から分析してきた。最後に、本節の冒頭での問題提起、具体的には中国国内の賃金上昇に加え、中国国内の産業構造の高度化やサプライチェーンの発展の結果、労働集約的な財等を中心にASEAN諸国への生産移転が起き、その結果貿易構造にも変化が表れているかを振り返って議論したい。

まず相対的に低賃金で生産移管が起りやすかったベトナムでは、一般機械や電気機械分野で2000年以降中国との輸出競合度が上昇した。これに対してマレーシアでは2000年時点での競合度はベトナムより高かったが、19年には2000年と比べてやや低下している。また、ベトナム・マレーシア以外のASEAN 5でも競合度は上昇傾向にあるが、財別に寄与をみると電気機械など機械類のプラス寄与が大きい。

機械類の中でも、財別に完成品か部品かでグループ分けして貿易金額の比率をみると、ベトナムやマレーシアから中国への輸出では部品比率が高く、ベトナムでは10～19年の間の金額及び部品比率の上昇が顕著であった。これに比べ中国からの輸入では完成品の比率も相応に高く、両国で生産・輸出された部品を用いた組立て等の加工が中国で行われ、付加価値が高まった形で中国から両国を含む各国に輸出される構造がうかがえる。

こうした機械産業内での役割分担において、相対的に生産コスト面で有利なASEAN諸国との分業体制が発展してきた可能性も考えられる。

なお、こうした分業体制は財によっても特徴が異なる可能性があり、上述のように中国との貿易額ウェイトが高い財の一つである集積回路については、ベトナムやマレーシアから中国への輸出財と中国からの輸入財の単価は後者が前者の3倍以上と大きく異なり、同じ集積回路でも高付加価値の財が中国から輸入されている。

これに対し、他の機械財で輸出金額が大きいもの（例えばパソコンの記憶装置や送信機器など）については、単価はほぼ同一である。

なお、ASEAN 5以外のASEAN諸国との輸出競合度は、10年と比較すれば各国ともに上昇しているものの、19年時点でもいまだ低水準である。カンボジアを例に対中輸出の変化をみると、履物や衣類等労働集約的な財や資源を加工した財の伸びが高く、こうした財については特に、労働コストの低さを背景に輸出が伸びている可能性が考えられる。

このような国際分業体制は、中国とASEAN諸国間の生産コストの違いを背景に発達してきた面があると同時に、米中貿易摩擦や中国の一帶一路政策、さらにASEAN諸国の政情やFTAの動向等の影響も受けながら構築されてきたと考えられ、今後もコスト面に限らず様々な要因で進化を続けていくものと考えられる。また、中国とASEAN諸国間の分業体制は相当程度細分化され、相互の比較優位をいかした分業と貿易が行われていることがうかがえる。